

富山県新湊マリーナ及び  
新湊マリーナ緑地  
指定管理者募集要項

令和7年8月  
富山県土木部港湾課

## 目 次

### A 公の施設に関する事項

1 施設概要	1
(1) 名称	1
(2) 所在地	1
(3) 設置目的	1
(4) 施設の概要	1
(5) 設備・備品の内容	1
(6) 新湊マリーナ利用状況	1
(7) 施設管理上の留意事項	2

### B 募集に関する事項

1 募集の趣旨	2
2 条件等	2
(1) 申請資格	2
(2) 指定管理者が行う業務の範囲・内容	3
(3) 管理の基準	4
(4) 指定期間	5
(5) 利用料金制について	5
(6) 管理経費の上限額等	6
(7) 自主事業の実施	7
(8) 関係者との連携・調整について	7
(9) 利用率向上に向けた取組みについて	7
(10) 指定管理者と県とのリスク（役割）分担	7
(11) 管理の業務の実施に伴って生ずる権利の帰属について	8
(12) 定期報告書（月報）の提出	8
(13) 事業報告書（事業年度報告書）の提出	9
(14) 事業評価	9
(15) 管理業務に従事する職員について	9
(16) 職員の雇用の提案について	10
(17) 占用許可について	10
(18) 県による調査・指示等	10
(19) 県による指定管理者に対する評価	10
(20) 監査委員及び包括外部監査人による監査	10
(21) 施設管理の継続が適当でない場合における措置	11

### 3 応募・選定手続き

(1) 募集	11
(2) 申請方法	11
(3) 質疑応答	13
(4) 募集概要・現地説明会の開催について	13
(5) 審査方法及び審査基準	14

### C 指定管理者の指定及び協定の締結

(1) 指定管理者の指定	16
(2) 協定の締結	16

### D その他

(1) スケジュール	17
(2) その他留意事項	17
(3) 配布資料	17

## 富山新湊マリーナ及び新湊マリーナ緑地指定管理者募集要項

### A 公の施設に関する事項

#### 1 施設概要

(1) 名称 富山県新湊マリーナ、新湊マリーナ緑地

(2) 所在地 射水市海竜新町（別紙「位置図」参照）

#### (3) 設置目的

富山県新湊マリーナ（愛称：海竜マリンパーク）は「快適で親しまれる港づくり」の一環として、四季を通じたマリンレジャーの楽しみを県民に提供し、海岸レクリエーション需要の増大に対応するために設置したものです。

#### (4) 施設の概要

##### ア 新湊マリーナ施設

・敷地面積 マリーナ陸域面積 56,900 m<sup>2</sup>

陸上保管ヤード 48,500 m<sup>2</sup>

水上保管ヤード 46,300 m<sup>2</sup>

##### ・主要施設

①収容隻数 水上プレジャーボート等（物揚場を含む） 185 隻

陸上プレジャーボート等 421 隻

陸上ディンギーヨット 100 隻

艇庫ディンギーヨット 72 隻

②管理棟（クラブハウス）1 棟（床面積 344 m<sup>2</sup>、鉄骨造）

・オーナーズルーム 延べ床面積 253 m<sup>2</sup>、鉄骨造 2 階建

・多目的広場（バーベキュー施設含む） 延べ床面積 29 m<sup>2</sup>、  
鉄骨造（東屋部分のみ）

・渡り廊下 面積 62 m<sup>2</sup>、鉄骨造

③上下架施設 自走式クレーン 20t/1 基

ジブクレーン 2.8t/1 基

テルハ式クレーン 50t/1 基

④船揚場 50m（2 レーン）

##### イ 新湊マリーナ緑地

面積 13,490 m<sup>2</sup>（トイレ 1 棟、ベンチ等あり）

#### (5) 設備・備品の内容

別紙【資料】のとおり

#### (6) 新湊マリーナ利用状況

		4 年度	5 年度	6 年度
保管 艇数	水上（年度末）	152 隻	142 隻	126 隻
	陸上（艇庫分含む、年度末）	198 隻	199 隻	210 隻
上下架施設		1,339 回	1,245 回	1,090 回

## (7) 施設管理上の留意事項

- ① マリーナに隣接する海域は、新湊漁業協同組合等に漁業権が設定されていますので、マリーナ利用者がマリーナ隣接海域で操業する漁業者（以下「漁業者」という。）と共同でマリーナ周辺海域を利用することから、マリーナの管理・運営を行う者には、周辺海域の情報収集等のため、新湊漁業協同組合等と良好な関係を保つことが必要になります。

また、マリーナに隣接する海老江浜公園は、地元による管理のもと、海水浴・マリンスポーツを目的に利用されており、指定管理者は地元とも連携していくことが重要となります。

- ② 県では、北陸新幹線開業及び「世界で最も美しい湾クラブ」加盟を機に、富山湾のさらなる魅力向上を図るための取組みを進めています。

こうした取組みの一環として、新湊マリーナにおいても、利用者の利便性の向上を図り、県内外から多くの船舶オーナーを誘致するため、平成 26 年度から、シングルバース 9 隻を含む水上栈橋や陸上保管ヤードの増設、大型船舶に対応したクレーンの新設のほか、バーベキュー広場を備えたクラブハウスの増設など、より利用者にとって魅力ある施設となるための整備を行ってきました。

また、県内河川等には、多くの放置艇が存在していますが、これらの船の適正な係留・保管を促進する上で、受け皿となるマリーナの果たす役割は大きいものと考えられます。

このため、指定管理者は、県の関係部局と連携した効果的な P R 活動を行うなど、さらなる利用率の向上に努めてください。

## B 募集に関する事項

### 1 募集の趣旨

新湊マリーナ施設及び新湊マリーナ緑地の住民サービスの向上、効果的な管理運営を図るため、「富山県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例」（以下「手續条例」という。）に基づいて、指定管理候補者の選定のための公募を行うものです。

### 2 条件等

#### (1) 申請資格（指定管理者に求める資格・要件）

申請することができるのは、次の要件を満たす法人その他の団体であることとします。

- ①法人等の団体であること（法人格の有無は問いません。個人による申請はできません。）。
- ②申請する法人等及びその役員（株式会社にあつては取締役、公益法人にあつては理事、その他の法人等にあつてはこれらに相当する職にある者。以下同じ。）が次のア～オのいずれにも該当しないこと。

ア 破産者で復権を得ないもの又は会社更生法若しくは民事再生法に基づく更生若しくは再生手続中の者

イ 県税を滞納している者

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があつた後 2 年を経過しないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者

エ 本県における指定管理者の指定の手續において、その公正な手續を妨げた者又は公正

な委託額の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために談合した者で、その事実があった後2年を経過しないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者

オ 地方自治法第244条の2第11項の規定により、指定管理者の指定を取り消され、その取消の日から起算して2年を経過しない者

③申請する法人等の役員に禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者がいないこと。

④手続条例第6条の規定による指定管理候補者として選定しない法人等に該当しないこと。

⑤公の施設の管理の業務からの暴力団排除に関する実施要領の排除措置の該当事項に該当しないこと。

#### ⑥事務所所在地の要件

県内に主たる事務所（本社・本店）を置き、又は置こうとする者※であること。

※ ⑥で設置を求める「事務所」について

ここでいう事務所とは、地方税法上の事務所または事業所（＝自己の所有に属するものであると否とを問わず、事業の必要から設けられた人的及び物的設備であって、そこで継続して事業が行われる場所。なお、人的設備とは、事業に対し労務を提供することにより事業活動に従事する自然人をいう。）であり、富山県税条例第62条第1項の規定により県税事務所に対して「法人設立等申告書」が提出されているものであることとします。（新たに事務所を設ける場合は、事務所設立後に同条に基づいて提出すること。ただし、指定管理期間の開始日から1カ月前までに事務所が設置されている必要があります。）

なお、新たに法人を設立する場合については、当該施設に関し、「指定管理者の指定に関する件」として議案を富山県議会に提出するまでの間で、県が指定する期日までに法人登記事項証明書又は法務局登記官の受領書を必ず提出していただく必要があります。

※ 新たに法人等を設立する場合は、申請時に設立していなくても、その名称等を使用して申請できることとします。

- ・ 上記の資格・要件については、申請の時点から指定管理者として指定された場合は、その指定期間の満了時まで継続して満たす必要があります。
- ・ また、申請者が各資格要件を満たしているか、必要に応じて関係機関に照会する場合があります。
- ・ 共同体で申請する場合は、上記要件のうち、①～⑤については、共同体の全ての構成員が満たす必要があります。⑥（事務所の設置要件）については、共同体を代表する法人等が要件を満たす必要があります。

### （2）指定管理者が行う業務の範囲・内容（詳細は別添仕様書参照）

①新湊マリーナ施設、新湊マリーナ緑地の維持管理に関する業務

②富山県港湾管理条例第25条に規定する「特定港湾施設」（新湊マリーナ浮さん橋、新湊マリーナ物揚場、新湊マリーナ給油施設、新湊マリーナ艇庫、新湊マリーナ艇置場、新湊マリーナ管理棟）の使用の許可に関する業務

③新湊マリーナ施設の利用料金の徴収に関する業務

④その他別添仕様書に記載する業務

- ・指定管理者の業務については、当募集要項に示す内容及び申請者から提案のあった内容に基づき県と指定管理者と協議のうえ決定し協定を締結することとします。

(第三者への再委託)

- ・管理に係る業務を一括して第三者へ委託することはできませんが、警備、清掃、機械設備のメンテナンス等、個々の業務を部分的に第三者へ再委託することは妨げません。ただし、あらかじめ書面による県の承認が必要となります。

(法令等の規制等)

- ・説明会において必要な資料を配布します。

**(3) 管理の基準**

①休業日

新湊マリーナ施設の休業日は、次に掲げる日とします。

ア 火曜日（その日が休日に当たるときは、その日後においてその日に最も近い日曜日、土曜日又は休日以外の日）

イ 12月29日から翌年の1月3日までの日

②営業時間

午前9時から午後5時まで

【参考】現在の指定管理者による営業時間

午前9時から午後5時まで

ただし、4月1日から9月30日までの土曜日、日曜日、祝日は

午前8時30分から午後5時30分まで

③営業時間外の取扱い

- ・上記休業日、営業時間にかかわらずマリーナへはカードキーシステムにより24時間出入りできることとします。

④管理の基準に関する提案について

- ・上記①、②、③で定める管理の基準を上回る基準（営業時間の延長等）で公の施設を管理することを希望する場合は、その内容を提案してください。この場合、提出いただく資料（事業計画書等）は提案いただいた管理の基準で管理することを前提に作成してください。
- ・ただし、この場合においても当該公の施設の管理にかかる経費（以下「管理経費」という。）は（6）で定める管理経費の上限の範囲内とします。
- ・また、上記①、②、③で定める管理の基準で管理した場合の経費を併せて提出してください。

⑤法令等の遵守

- ・施設の管理にあたっては、関係法令及び条例等の規定を遵守してください。
- ・指定管理者は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、個人情報の保護に関し必要な措置を講じる必要があります。
- ・指定管理者は、富山県情報公開条例（平成13年富山県条例第38号）に基づき、情報公

開に関し必要な措置を講ずるよう努める必要があります。

- ・指定管理者は、富山県行政手続条例（平成7年富山県条例第1号）については、行政庁と同等の適用を受けることとなります。
- ・手続条例第12条の規定により、指定管理者が行う公の施設の管理の業務に関して知り得た秘密を漏らすこと、又は不当な目的に使用することはできません。

#### ⑥帳簿書類の保存

- ・指定管理者が作成した施設の管理に係る帳簿書類は、その年度終了後、5年間保存するものとします。

### （４）指定期間

令和8年4月1日～令和11年3月31日（3年間）

### （５）利用料金制について

- ①新湊マリーナ施設については、地方自治法第244条の2第8項の規定に基づく利用料金制を採用します。
- ②新湊マリーナ施設の利用料金の額について提案してください。ただし、栈橋料金のうち、15メートル栈橋の料金については、月額1隻につき54,220円（県内に住所を有するものが栈橋を使用する場合）として提案してください。
- ③利用料金は、富山県港湾管理条例第26条第2項の規定により、条例の別表で定める金額の範囲内において指定管理者が知事の承認を受けて定め、徴収した利用料金については、指定管理者の収入となります。
- ④ただし、次について毎年度県に納付していただきます。

当該施設については、管理経費を上回る利用料金収入があると見込まれることから、県が定める新湊マリーナ施設の年間利用料金収入見込額（以下、「年間利用料金収入見込額」という。）の一部を毎年度県に納付していただきます。

- ・上記の毎年度の納付額は年間利用料金収入見込額から応募者が提案する年度ごとの管理に係る経費を差し引いた金額とします。応募者には、管理に係る経費の提案を求めます。
- ・令和8年度～令和10年度までの年間利用料金収入見込額は以下の通りとします。

年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
利用料金収入見込額	68,375千円	68,375千円	68,375千円

- ・年間利用料金収入額が年間利用料金収入見込額を下回った場合でも、原則として納付額に変更はありません。
  - ・年間利用料金収入額が年間利用料金収入見込額を上回った場合、県と指定管理者が協議し、上回った額の1/2を納付額に加えて県に納付することとします。
  - ・納付は、毎年度の納付額に50%を乗じた額を半期毎（10月と3月）に県に納付することとします。
- ⑤指定管理者は、知事の承認を受けて定めた基準により、利用料金を減免することができます。
  - ⑥当該年度に次年度の利用申込を受ける場合、利用者の利用料金は、当該利用者が利用する年度の収入となります。

- ⑦当該年度と次年度の指定管理者が異なる場合は、当該年度に次年度の利用料金を徴収した場合、次年度の指定管理者の収入として引継ぎを行って頂きます。なお、この場合、徴収する次年度の利用料金額は、次年度の指定管理者が知事の承認を得て決定する額となりますので、ご注意ください。

## (6) 管理経費の上限額等

### ①管理経費の上限

	令和8年度～令和10年度の合計額
上限額	169,614千円

- ・申請にあたっては、上記の上限額の範囲内で年度毎に管理経費を提案してください。
- ・上記管理経費の上限には公の施設に係る修繕費、備品購入費は含みません。（修繕費、備品購入費の取扱いについては「②留意事項」参照）

【参考】過去3年間の利用料金収入額及び管理経費

年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
料金収入額	69,453,065 円	69,435,080 円	65,868,535 円
管 理 経 費	51,609,332 円	52,864,901 円	52,327,694 円
内訳：人件費	13,271,396 円	13,196,962 円	30,485,094 円
光熱費	4,451,851 円	4,817,917 円	4,745,419 円
委託費	27,284,136 円	28,929,978 円	6,846,026 円
その他	6,601,949 円	5,920,044 円	10,251,155 円

### ②留意事項

- ・指定期間における年間利用料金収入見込額及び管理経費は、原則として、変更しません。ただし、災害や施設運営に重大な影響を与えるような物価変動、隣接に大規模な類似施設が供用開始されるなど、指定管理者に帰すべき責任がない不測の事態が生じた場合は、県と指定管理者が協議して対応を決定します。
- ・指定管理料の支払方法等については、別途県と指定管理者で締結する協定書で取り決めます。

(修繕について)

- ・指定管理者が管理する公の施設に係る修繕のうち、1件100万円未満の修繕については、次に掲げる修繕費の上限額の範囲内で指定管理者が行うこととします。

(修繕費の上限額)

年 度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
修繕費	2,210 千円	2,210 千円	2,210 千円

- ・修繕に係る費用については、半年毎に指定管理者の請求を受けて精算払によって支払います。
- ・1件100万円以上の修繕については、県で執行することとします。ただし、安全管理上緊急を要するもの等、指定管理者が行った方がより適切な対応が可能となるものについては、協議のうえ、指定管理者が行うことがあります。その場合は県が経費を負担します。



【参考】過去3年間の修繕の件数（1件100万円未満）

年 度	4 年度	5 年度	6 年度
件 数	30 件	15 件	14 件
支出額	2,758,808 円	2,574,459 円	1,736,316 円
主な 修繕内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑地トイレ補修</li> <li>・防犯カメラ修繕</li> <li>・50t クレーン修理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計量機表示基盤修繕</li> <li>・給油所ホース交換</li> <li>・温水器交換</li> <li>・栈橋フレーム修理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジブクレーン修理</li> <li>・20 t クレーン修理</li> <li>・牽引車油漏れ修理</li> </ul>

（備品購入について）

- ・公の施設の備品（富山県会計規則第105条第1項第2号及び第2項に規定する備品をいう。）については、原則として、県で購入することとします。
- ・なお、指定管理者が公の施設の管理に当たって、自らの経費で調達した備品を設置しようとする場合は事前に県と協議することとします。ただし、指定期間の満了時等においては、手続条例第10条の規定に基づいて原状に回復する必要があります。
- ・指定管理者は富山県に帰属する備品について処分等を行う必要がある場合は、県と事前に協議し、当該物品の異動があったときは、その都度、県に報告するものとします。

（7）自主事業の実施

- ・指定管理者は、県が経費を負担し、県が発注する業務以外に、自らの経費で自主事業を実施することができます。ただし、事業の実施にあたっては、県に事業計画書を提出（申請）し、承認を得る必要があります。また、事業の収支状況について、毎年度、報告いただく必要があります。
- ・自主事業を実施する場合には、次の点に留意してください。
  - ア 自主事業の内容が公の施設の設置目的に反しないものであること
  - イ 事業の実施にあたって、他の利用者の利用の支障とならないこと
  - ウ 収支計画書上、施設の管理経費を自主事業に要する経費に充当することはできないこと
  - エ 参加者に参加料を求める場合は、その額が適正なものであること
  - オ 自主事業を行う場合においても、施設の利用料金は利用料金収入として計上し、それ以外の収入は自主事業収入として指定管理者の収入とすること

（8）関係者との連携・調整について

A1（7）①の趣旨を踏まえ、新湊漁業協同組合及び地元と良好な関係を保つため、どのように連携・調整していくのか、その考え方について提案してください。

（9）利用率向上に向けた取り組みについて

A1（7）②の趣旨を踏まえ、利用率向上に向けて取り組む効果的な広報の方法及びその他利用促進策について提案してください。

# (10) 指定管理者と県のリスク（役割）分担

リスク（役割）分担については、下記のとおりとし、協定により定めます。

項 目	指定 管理者	県
施設の包括的管理責任		○
施設の通常の維持管理・運営	○	
利用料金徴収、収納	○	
施設内の設備・備品の維持管理	○	
施設の小規模な修繕（1件100万円未満）	○	
施設の大規模な修繕（1件100万円以上）（※1）		○
備品の購入		○
施設に係る各種保険への加入（※2）	△	△
物価変動に伴う経費の増加（※3）	○	
不可抗力に伴う経費の増加や事業履行不能等（※4）	△	△
利用者の減少に伴う収入の減少（前記項目に該当する場合を除く）	○	
施設の管理瑕疵に伴う損害賠償	○	
施設の設置瑕疵に伴う損害賠償（※5）		○
災害時の対応（連絡体制確保、応急措置、報告等）	○	○（指示等）

（※1）1件100万円以上の修繕であっても、安全管理上緊急を要するものなど（災害時の復旧等）については、指定管理者及び県で協議の上、指定管理者において実施する場合があります。この場合、修繕に要する経費は県で別途負担します。

（※2）施設の火災保険は県で加入します。指定管理者において加入する必要があるものについては、その内容を仕様書において示します。

（※3）施設運営に重大な影響を与えるような物価変動があった場合は、指定管理者及び県で協議して決定するものとします。

（※4）天災、人災等の大規模災害その他県又は指定管理者のいずれの責めにも帰すことのできない自然的または人為的な現象のうち通常の見込み可能な範囲外のものが発生した場合は、指定管理者及び県で協議して決定するものとします。

（※5）指定管理者が加入する保険で対応できる場合は、保険での対応を優先します。

# (11) 管理の業務の実施に伴って生ずる権利の帰属について

- ・管理の業務に基づいて得られた成果品の著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。）は県に帰属することとします。
- ・管理の業務の実施に関連して発明をしたことにより取得した特許を受ける権利については県に移転するものとし、指定管理者に対しては、県職員が職務発明をした場合において県が県職員に対して与える権利と同等の権利を与えることとします。なお、指定管理者において、あらかじめ、被用者の職務発明に関する規程等を備えておく必要があります。

## (12) 定期報告書(月報)の提出

指定管理者は、毎月終了後、定期報告書を提出する必要があります。

### ①報告書の記載内容及び添付書類

- ア 利用状況、料金収入状況（料金設定単位別）
- イ 施設設備等の管理状況（必要に応じ施設の写真を添付）
- ウ 利用者等からの苦情及びその対応状況
- エ 施設の安全管理のために実施した取組み
- オ その他必要事項

### ②提出期限

翌月10日まで

### ③提出方法

富山県土木部港湾課へ1部、富山県富山新港管理局へ1部提出

※この他、指定管理者は、指定管理施設における省エネルギー等の環境配慮の取組みに努めるとともに、エネルギー使用量等を県へ定期的に報告する必要があります。

## (13) 事業報告書(事業年度報告書)の提出

指定管理者は、手続条例第9条の規定に基づいて、毎事業年度終了後、事業報告書を提出する必要があります。

### ①報告書の記載内容及び添付書類

- ア 施設の管理の業務の実施状況に関する事項
- イ 施設の利用の状況に関する事項
- ウ 施設の利用料金収入の実績に関する事項
- エ 施設の管理の業務に係る経費の状況に関する事項
- オ 県民のサービス向上の実施状況に関する事項
- カ ア～オに掲げるもののほか、施設の管理の業務に関する事項
- キ 事業評価の実施に関する事項（「(14) 事業評価」参照）
- ク 総括

【添付書類】再委託契約書（写）、職員配置図、その他参考となるもの

### ②提出期限

毎年度終了後及び指定管理期間満了後、1か月以内

### ③提出方法等

富山県土木部港湾課へ1部、富山県富山新港管理局へ1部提出

## (14) 事業評価

- ・指定管理者による公の施設の管理運営により、住民サービスの向上が図られているかを検証するため、利用者アンケートやモニタリング等による事業評価を実施していただきます。
- ・各指定管理者において実施する事業評価の取組みについて提案を求めます。
- ・事業評価の実施結果については、事業報告書に記載していただきます。

## (15) 管理業務に従事する職員について

マリーナ施設には、指定管理業務を効率的に行うための業務形態にあった適正な人数を

配置することとし、次の条件を満たす必要があります。

ア 職員のうち1名は小型船舶免許1級を有する者とし、営業日に常駐させること

イ 職員のうち1名はクレーン・デリック運転士の資格を有する者とし、営業日に常駐させること

ウ 職員のうち1名は民間マリン業務に携わった経験を持つ者又はそれに準ずる知識を有する者とする

#### (16) 職員の雇用の提案について

- ・指定管理者に選定された場合において、現在の指定管理者である公益財団法人伏木富山港・海王丸財団の職員1名の雇用の提案を求めます。

※ <資格> 小型船舶免許1級、クレーン運転士

- ・職員の雇用にあたっては、地元からの雇用に配慮すること。（仕様書4・I・(20)②オにより再委託する場合、その再委託先での雇用でも可）

#### (17) 占用許可について

新湊マリーナ敷地内において、県が民間業者3社に対して修理工場スペース（660㎡）や資機材置き場等（350㎡）を、学校等団体に対して備品庫（艇庫付属施設。2階会議室含む。（延196㎡）及び学生部活動用スペース（艇庫南側前方（400㎡））を、占用許可しています。また、新湊マリーナ緑地内において、県が民間業者1社に対して飲食店（399㎡）の占用を許可しています。

#### (18) 県による調査・指示等

県は、指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、地方自治法第244条の2第10項の規定に基づいて、当該管理の業務、又は経理の状況に関し報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をする場合があります。

#### (19) 県による指定管理者に対する評価

県は、指定管理者から提出のあった定期報告や利用者アンケート、実地調査等に基づきモニタリング・評価を行い、毎年度終了後、県のホームページに掲載します。

《評価項目》 ※評価項目は、年度により変更となる場合があります。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>① 利用者数・収入の増減に対する評価</li><li>② サービス向上に向けた取組み</li><li>③ 利用促進（収入増）に向けた取組み</li><li>④ 利用者のニーズ把握や苦情処理への取組み</li><li>⑤ 個人情報保護の取組み</li><li>⑥ 関係団体との連携</li><li>⑦ 施設・設備の維持管理</li><li>⑧ 危機管理・安全管理などの取組み</li><li>⑨ その他必要と認められる事項 等</li></ul> |
|--|

#### (20) 監査委員及び包括外部監査人による監査

- ・地方自治法第199条第7項の規定に基づいて、県または監査委員が必要があると認めるときは、指定管理者による公の施設の管理に係る出納関連の事務について、監査する場

合があります。

- ・富山県外部監査契約に基づく監査に関する条例第2条第5号の規定に基づいて、包括外部監査人が必要があると認めるときは、指定管理者による公の施設の管理に係る出納関連の事務について監査する場合があります。
- ・また、富山県外部監査契約に基づく監査に関する条例第3条第3項の規定に基づいて、監査委員が必要があると認めるとき又は知事の要求があるときは、個別外部監査契約に基づく監査により指定管理者による公の施設の管理に係る出納関連の事務について監査する場合があります。

### (21) 施設管理の継続が適当でない場合における措置

上記(18)の県による指示に従わない場合、指定管理者が指示された当該期間内に改善することが出来なかった場合、又は当該指定管理者による施設管理の継続が適当でないと認められる場合は、県は地方自治法第244条の2第11項の規定により、指定管理者の指定の取消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命ずることが出来ます。

## 3 応募・選定手続き

### (1) 募集

#### ①募集要項の配布期間

令和7年8月12日(火)～8月25日(月)までの平日(8時30分～17時15分)

#### ②配布場所

富山県土木部港湾課業務係

〒930-8501 富山市新総曲輪1-7 電話：076-444-3334 FAX：076-444-4419

富山県富山新港管理局企画管理課

〒934-0031 射水市奈呉の江7 電話：0766-84-8292 FAX：0766-84-8294

県港湾課のホームページからも募集要項等はダウンロードできます。

### (2) 申請方法

#### ①提出書類

申請に当っては、以下の書類を提出してください。なお、必要に応じて追加資料を提出いただく場合があります。

ア 指定申請書(様式1)

イ 事業計画書(様式2)

ウ 収支計画書(様式3-1、2)

エ 納税証明書(富山県税条例施行規則第29条に規定する第43号様式)

(法人にあっては法人の、法人格を有していない団体等についてはその代表者についての納税証明書)

オ 誓約書(様式4)

カ 定款、寄付行為その他これらに準ずるもの

キ 法人の登記事項証明書(法人の場合のみ)

ク 法人等の役員名簿(様式5)

ケ 申請日の属する事業年度の直前2事業年度の事業報告書並びに財産目録、貸借対

照表及び損益計算書又は収支計算書（申請日が前事業年度の終了の日の翌日から3箇月を経過する日前であって、前事業年度の書類を作成していないときは、前事業年度の直前2事業年度のこれらの書類）

コ ケの書類を作成していない場合は、法人（団体）の事業及び財務の状況を明らかにした書類

サ 申請日の属する事業年度の事業の計画及び損益の状況の見込み又は収支の見込みを明らかにした書類

共同体の場合は、エ～サに関する書類をその全構成員について提出すること

シ マリーナ施設及び緑地の管理業務実績がある場合にはその内容が分かる書類（過去3箇年程度の主なもの）

共同体の場合は、構成員の実績でも可

ス 共同体による申請を行う場合は次の書類 i ～iv も提出ください。

i 共同体の構成員及び代表者が分かる書類

ii 共同体の協定書

iii 共同体の役割分担及び業務実施体制が明らかとなる書類

iv 共同体の構成員の責任分担が明らかとなる書類

## ②申請方法

・紙又は電子データ

・紙の場合は13部（正本1部、副本12部）を次の提出先に持参いただくか、郵便書留により提出してください。

・電子データの場合は、次の提出先に電子メールにより送付してください。ただし、（2）①の「エ 納税証明書」及び「キ 法人の登記事項証明書」は原本を郵送または持参してください。

※電子メールでの送付の場合、必ず到達確認のお電話をお願いします。

（申請書提出先）富山県土木部港湾課業務係

〒930-8501 富山市新総曲輪1-7

電話：076-444-3334 FAX：076-444-4419

E-mail：[akowan@pref.toyama.lg.jp](mailto:akowan@pref.toyama.lg.jp)

## ③申請書提出期間

・令和7年10月10日（金）8時30分～10月17日（金）17時まで必着

## ④申請書類に係る著作権

（指定管理候補者選定までの著作権）

・申請書類に著作権の対象となるものがある場合の著作権は申請者に帰属します。ただし、富山県は指定管理候補者の選定に必要な場合は、申請書類の内容を無償で利用できるものとします。

（指定管理候補者の選定後の著作権）

・指定管理候補者に選定された申請者の申請書類に著作権がある場合の著作権（著作権法第27条及び第28条の権利を含む）は、指定管理候補者に選定された時から富山県に帰属し、指定されなかった申請書類の著作権は申請者に帰属します。

### ⑤その他留意事項

- ・同一の公の施設に複数の申請をすることは出来ません。
- ・申請書提出後は、申請書の内容の変更、再提出、差替えを認めません。
- ・申請に係る経費は全て申請者の負担とします。
- ・申請に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- ・提出された書類は返却しません。
- ・提出された書類は富山県情報公開条例の対象となり、同条例の規定に基づいて個人・法人に関する情報等非開示とすべき箇所を除き、開示することがあります。

(共同体による申請に関する事項)

- ・複数の法人等で構成する共同体も申請（以下「共同体による申請」という。）を行うことができます。
- ・共同体の構成員は同一の公の施設の指定管理者の募集に申請する他の共同体の構成員となること、又は単独で同一の公の施設の指定管理者の募集に申請を行うことはできません。

### (3) 質疑応答

#### ①質問・回答方法

- ・質問は、次の質問受付期間内に質問表（様式6）をFAX（076-444-4419）又は電子メール（akowan@pref.toyama.lg.jp）により、提出してください。
- ・質問事項の他に申請団体名（共同体による申請の場合は代表者名）、申請団体の所在地、電話番号、FAX番号、メールアドレス及び担当者の所属、氏名を記載してください。
- ・回答期日に説明会参加者全てに対して、提出された質問及び質問への回答をFAX又は電子メールで連絡します。

#### ②質問受付期間

令和7年8月26日（火）8時30分～9月1日（月）17時15分まで

#### ③質問への回答日

令和7年9月8日（月）

### (4) 募集概要・現地説明会の開催について

①日時 令和7年8月26日（火）14時～

②場所 富山県新湊マリーナ管理棟（クラブハウス）

#### ③参加方法

令和7年8月25日（月）17時までに説明会参加者申込書（様式7）により、富山県土木部港湾課あてFAX（076-444-4419）又は電子メール（akowan@pref.toyama.lg.jp）でご連絡ください。

#### ④留意事項

- ・募集概要・現地説明会へ参加されない法人等については、申請を認めません。なお、募集概要・現地説明会では、法人等からの参加者であることを確認できるもの（会社の身分証明書等）の掲示を求めます。

- ・共同体により申請する場合には、構成員のいずれかの法人等が参加する必要があります。
- ・1団体につき参加者は2名までとします。
- ・募集要項等の配布資料をご持参ください。
- ・説明会参加申込書には、申請団体名（共同体で申請する場合は、代表者名）、申請団体の所在地、電話番号、FAX番号及び参加者の所属、氏名を必ず記載してください。

## （５）審査方法及び審査基準

### ①審査方法

- ・指定管理者の選定に係る審査については、「伏木富山港港湾施設指定管理候補者選定委員会」において行います。
- ・審査はプロポーザル方式とし、事業計画書の記載内容（企画提案）についてのプレゼンテーションにより行います。
- ・ただし、応募者が多数であった場合には、書類による一次審査を行ったうえで、プレゼンテーションによる選考（二次審査）を行う場合があります。
- ・二次審査の結果、その得点が最も高かった者を指定管理候補予定者として選定することとします。なお、最も得点が高かった者を指定管理候補者として選定することができなくなった場合は、二次審査における次点以下の者を指定管理候補予定者として協議を進めることとします。

### ②審査基準

- ・審査は次の審査基準により行うこととします。

審査基準	審査の視点	配点ウエイト
1 県民の平等な利用の確保 (手続条例第4条第1号)	【県民の平等な利用の確保】 a 県民の平等な利用が確保される内容になっているか	平等利用が確保されない場合は選定しません
2 公の施設の効用の最大限の発揮 (手続条例第4条第2号)	【施設設置目的の達成】 a 施設の管理業務の基本方針、管理基準の設定、個人情報保護の対象が的確なものか b 施設の維持管理業務が確実に行われ、運営業務が施設の機能を活かした適切な計画となっているか c 利用者の安全確保対策が構築されているか	15



	<p>【サービスの向上による利用の増加と関係者との連携】</p> <p>d 利用者に対して、適切で十分な対応がなされ、サービスの向上が図られる内容となっているか</p> <p>e 管理者との連携・調整が十分に図られる内容となっているか</p> <p>f D Xによるサービスの向上が工夫されているか</p> <p>g 利用者増を図るため、創意工夫に満ち、魅力的で質の高い、かつ実現可能な企画が提案されているか（県が定めた利用料収入見込額（数値目標）に関わらず、より意欲的な計画を定めているか）</p> <p>h 利用料金設定が適正で、徴収方法、未納者への対応が効率的で妥当なものか</p> <p>i 事業評価の方策は利用者の評価・満足度を十分把握できる内容になっているか</p>	35
	計	50
3 施設の効率的な管理 (手続条例第4条第2号)	<p>【施設に係る経費節減策】</p> <p>a 経費削減のための具体的かつ実現可能な提案を前提とした提示額となっているか</p> <p>&lt;算式&gt;</p> $(\text{申請者の得点}) = (\text{最低提示額}) / (\text{申請者の提示額}) \times (\text{配点})$ <p>※最低提示額は、実現可能性のある提案のうち最低のものをを用います</p> <p>※申請者の得点の端数処理は、計算の最後に小数点第2位を四捨五入する</p> <p>&lt;例&gt;最低提示額 80 ÷ 申請者提示額 90 × 配点 20 = 17.777 ⇒ 17.8</p>	<p>実現可能性のない提示額の場合は選定しません</p> <p>20</p>
	計	20
4 公の施設の管理を適正かつ確実にを行うための財産的基礎及び人的構成 (手続条例第4条第3号)	<p>【申請者の財政的基礎及び信用力】</p> <p>a 指定管理業務を安定確実に行うだけの最低限の経営基盤を有しているか ※</p> <p>b 指定業務を安定して行う信頼性を有し、事業継続が可能な資金計画となっているか</p>	20
	<p>【申請者の人的構成】</p> <p>c 施設の機能を十分に発揮した管理運営を実施できる組織体制、職員数、職員構成（資格、経験など）となっているか</p> <p>d 人材の確保・育成が十分に行われ、緊急時の体制が確保されているか</p>	10
	計	30
合 計		100

※ 指定管理業務を安定確実にを行う経営基盤が最低限あると認められれば、資本金の多寡、全国展開の有無等にかかわらず、同等の評価とします。

### ③審査結果

- ・審査結果については、一次審査、二次審査がそれぞれ終了した時点において、全ての審査対象者に通知します。
- ・なお、二次審査の結果概要について、県のホームページ等で次のとおり公表することとします。

＜ホームページに記載する項目：二次審査の審査結果表＞

審査項目 申請者	1 県民の平等な 利用の確保	2 施設の効用 の最大限の 発揮	3 施設の効率 的な管理	4 公の施設の管理を適正か つ确实に行うための財産 的基礎及び人的構成	合計
(株)〇〇社					
(有)△△社					
(財)□□社					
指定管理候補予定者：(株)〇〇〇〇 (選定理由)					

- ・審査結果表には、申請者名及びその得点、指定管理候補予定者の選定理由を記載することとします。

## C 指定管理者の指定及び協定の締結

### (1) 指定管理者の指定

- ・選定した指定管理者候補者については、地方自治法第244条の2第6項の規定に基づいて県議会の議決を経たうえで、指定管理者として指定します。

### (2) 協定の締結

- ・指定管理者による公の施設の管理に係る細目事項については、県と指定管理者との協定を締結することとします。
- ・協定書の主な取決め事項については、次のとおりとします。
  - ①指定管理者が行う管理の業務の内容
  - ②指定管理者が行う管理の基準
  - ③権利義務の譲渡、一括再委託の禁止
  - ④県への納付金に関する事項
  - ⑤利用料金に関する事項
  - ⑥事業報告等に関する事項
  - ⑦県と指定管理者の責任分担に関する事項
  - ⑧指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項
  - ⑨指定期間満了時等における原状回復義務
  - ⑩指定管理者の損害賠償義務
  - ⑪管理業務に係る個人情報の保護に関する事項
  - ⑫管理の業務に関する情報公開に関する事項

⑬指定管理者の名称等の変更の届出

⑭その他、必要と認める事項

## D その他

### (1) スケジュール

8月12日(火)	募集要項等の公表
8月12日(火)～8月25日(月)	募集要項の配布
8月26日(火)	現地説明会の開催
8月26日(火)～9月1日(月)	質問の受付
9月8日(月)まで	質問の回答
10月10日(金)～10月17日(金)	申請書受付期間
10月中旬	(一次選考結果発表)
10月下旬	二次選考(プロポーザル方式)
10月下旬	指定管理候補予定者の選定(二次選考結果発表)
11月上旬～	指定管理候補予定者との協議
11月議会	指定管理者の指定に関する議決 指定管理者の指定 指定管理者と協定の締結
令和8年4月1日	指定管理者による公の施設の管理開始

### (2) その他留意事項

- ①指定期間終了後、若しくは指定取消しにより、次期指定管理者に業務を引継ぐ際は、円滑な引継ぎに協力するとともに、必要なデータ等について提供していただきます。
- ②指定管理者の指定に係る申請及び公の施設の管理運営にあたっては、関係法令及び関係条例等を遵守してください。

### (3) 配布資料

- ①当募集要項
- ②仕様書
- ③位置図
- ④施設概要図
- ⑤マリーナ管理棟平面図
- ⑥施設、設備一覧
- ⑦マリーナ料金表(条例抜粋)
- ⑧現在のマリーナ料金表
- ⑨令和6年度末収容艇数内訳
- ⑩公の施設の管理の業務からの暴力団排除に関する実施要領
- ⑪様式集

問い合わせ先

富山県土木部港湾課業務係 石黒

TEL 076-444-3334 FAX 076-444-4419

E-mail akowan@pref.toyama.lg.jp